

コード	305010301
記入日	H23.6.10

課コード	110
課名	福祉長寿課
課長名	峯脇 泉
担当者	山下 康延

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	身体障害者協会運営費補助事業費
----------	-----------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	305	施策名称	共に歩む障害者福祉の推進	項コード	1
基本事業コード	30501	基本事業名称	総合的な支援体制整備	目コード	1
事務事業コード	3050103	事務事業名称	身体障害者協会運営費補助事業費	細目コード	204
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町補助金交付規則		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 新上五島町身体障害者福祉協会		(対象指標1) 1団体						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		<p>・身体障害者の親睦交流、ボランティア活動、障害者への理解に向けた広報活動を行い、会員数191名を超えて町とともに福祉向上に寄与していると考えている。</p>		① (達成率分析)	***** 1団体	***** 100%	補助団体1団体+対象団体1団体	***** 平成22年度
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
*****		<p>・身体障害者の親睦交流、ボランティア活動、障害者への理解に向け広報活動を行い、会員数191名、町とともに身体障害者福祉増進に寄与することを目的とする。</p>		① (達成率分析)	***** 191名	***** 106.1%	現在の会員数191名+前年度会員数180名	***** 平成22年度
				② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 団体	1	1	1	1	1					
	②										
成果指標	① 人	1,317	1,317	1,126	191	191					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	8,937	8,937	7,611	1,326	1,326					
直接事業費 A	千円	4,737	4,737	4,111	626	626					
人件費 B	千円	4,200	4,200	3,500	700	700					
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.5	0.1					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	8,937	8,937	7,611	1,326	1,326					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	身体障害者の理解に向けた活動等を行う団体であり、町においても障害者福祉を推進する為には、相互に協力しながら障害者の支援を行う必要もあり、必要な事業である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	身体障害者は常に存在すると考えますので、当該者を支援する団体は必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	町に唯一の身体障害者団体であり、その内容、目的は適当なものであるものの、その手法においては改善すべきことも多々あるのではないかと考えます。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	会の知名度の問題が勧誘・啓発等に消極的であり、さらに年齢層も高くなっていくことから今後更なる会員勧誘手法の検討も必要である。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	町とともに積極的な広報啓発による会員の確保、事業内容の見直しを行いつつ事業展開を行う必要がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	障害者支援団体が無くとも町施策で支援できるので支障はないとも考えることも不可能ではないが、障害者団体を支援するということが、そもそも障害者個人個人の活動を助長・支援ということであることから、団体の支援も必要である。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	障害者支援団体として身体障害者の団体が存在しますが、基本的には障害者ごとの目的目標が異なり考え方が一部異なっている部分があること、上部組織の兼ね合いなど都合な部分もあり、それらを一括して整理することは難しいと考えますが、部会等の設置などにより、絶対不可とは限らない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	基本的に会の収入源は会費による比重が高く、町補助に頼らざるを得ない。会費増額または会員数を増加して自主財源の確保を期待したいところだが、この2つのことを実行するには中長期的な期間を要する。町補助依存率が高い為、補助削減は会の事業そのものへ直結し、活動力の低下を招くこととなる。ただし、毎年継続される繰越金を繰越させず年度内返還を求めることで削減
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小人員である為不可能である。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	会費は支部ごとに会費が相違している。その支部ごとの事情等は勘案すべきとも思われるが、やはり同じ会に属する者として、平等の会費負担が原則であると考えます。

改善

改善策	1次評価	妥当性	障害者支援団体の存在、活動には意義があり、活動を行うことで障害者個人個人への支援につながり、ひいては町における福祉向上に寄与することと考えます。
		有効性	町とともに障害者を支援する立場にある会であり、その活動に補助を行うことは有効なものである。
		効率性	事業計画の見直しを行うことにより、なお一層の効果をもたらす事業の工夫を行うべきである。
		課題に向けた改善策	事業のマンネリ化が無いよう新規企画などの検討をする必要がある。
2次評価	妥当性	1次評価のとおり。	
	有効性	会員相互の交流・親睦・情報交換、また生活支援による福祉向上のため、今後も団体の支援に努めること。また、会員を増やすためには活動内容の広報等が必要。金銭的な補助ばかりでなく助言・指導等も積極的に行うこと。	
	効率性	補助金の執行については交付基準に従い適正に執行すること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
	●			事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。